

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月24日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉松 文雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	井口 文雄
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Aコース（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年10月24日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年2月28日、平成26年3月18日および平成26年3月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みです。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

_____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

<訂正前>

（略）

(5) 申込手数料

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%*（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

* 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。（消費税率が8%になった場合は、上限3.24%となります。）

「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

（略）

<訂正後>

（略）

(5) 申込手数料

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成25年8月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成25年8月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成26年2月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成26年2月末現在）

(略)

2 投資方針

(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

委託会社は、運用の指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」といいます。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成25年6月末現在）

(略)

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

運用チーム	6名
トレーダー	52名
ポートフォリオ・レビュー・グループ	13名
リーガル&コンプライアンス・グループ	88名
プロダクト・マネジメント部門	93名

(略)

委託会社の運用体制（平成25年8月末現在）

(略)

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行い、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たります。

(略)

<訂正後>

委託会社は、運用の指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」といいます。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成25年12月末現在）

（略）

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

運用チーム	6名
トレーダー	50名
ポートフォリオ・レビュー・グループ	12名
リーガル&コンプライアンス・グループ	93名
プロダクト・マネジメント部門	101名

（略）

委託会社の運用体制（平成26年2月末現在）

（略）

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー4名で運用を行い、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たります。

（略）

4 手数料等及び税金

< 訂 正 前 >

(1) 申込手数料

手数料率：上限3.15% [*] （税抜3.00%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%^{*}（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みません。

* 消費税率に応じて税込の料率は変更となります。（消費税率が8%になった場合は、上限3.24%となります。）

(略)

(3) 信託報酬等

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年2.310%^{*}（税抜2.200%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

* 消費税率に応じて税込の料率は変更となります。（消費税率が8%になった場合は、年2.376%となります。）

(略)

信託報酬の平成25年8月末現在の料率（税抜）、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(4) その他の手数料等

信託事務の諸費用

(略)

b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0105%^{*}（税抜0.0100%））を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

* 消費税率に応じて税込の料率は変更となります。（消費税率が8%になった場合は、年0.0108%となります。）

(略)

(5) 課税上の取扱い

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

* 以下の内容は、平成25年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成25年 1月1日から	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10.147% ^{*1} (所得税7.147% ^{*1} 地方税3.000%)
平成25年 12月31日まで	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 10.147% ^{*1} (所得税7.147% ^{*1} 地方税3.000%)
	償還金			
平成26年 1月1日から	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
平成49年 12月31日まで	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	償還金			

- * 1 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

（略）

- 3 公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成25年1月1日から平成25年12月31日までは 源泉徴収7.147%*（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315%*（所得税）

- * 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

（略）

<訂正後>

(1) 申込手数料

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みません。

（略）

(3) 信託報酬等

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年2.376%（税抜2.200%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

（略）

信託報酬の平成26年2月末現在の料率（税抜）、支払先および配分は、以下の通りです。

（略）

(4) その他の手数料等

信託事務の諸費用

（略）

- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0108%（税抜0.0100%））を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（略）

(5) 課税上の取扱い

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。

- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要) 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

* 1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

(略)

- 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315%*(所得税)
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

(略)

[次へ](#)

5 運用状況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 投資状況

(平成26年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,498,615,842	95.55
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		69,726,776	4.44
合計(純資産総額)		1,568,342,618	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

(平成26年2月28日現在)

取引所	種類/名称等	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	36,962,263	36,895,040	2.35
	イギリス・ポンド	11,263,200	11,055,200	0.70
	スイス・フラン	9,489,600	9,180,000	0.58
	デンマーク・クローネ	2,805,647	2,809,500	0.17
	ユーロ	7,983,250	7,684,600	0.48
	売建			
	アメリカ・ドル	1,157,823,186	1,148,230,720	73.21
	イギリス・ポンド	80,664,587	81,468,320	5.19
	スイス・フラン	37,103,264	36,720,000	2.34
	デンマーク・クローネ	8,865,808	8,746,910	0.55
ユーロ	43,436,386	42,894,040	2.73	

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄
(全銘柄)

(平成26年2月28日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	299,825,109	4.2594	1,277,097,857	4.9983	1,498,615,842	95.55

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年2月28日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	95.55
合計		95.55

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（%）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	36,962,263	36,895,040	2.35
	イギリス・ポンド	11,263,200	11,055,200	0.70
	スイス・フラン	9,489,600	9,180,000	0.58
	デンマーク・クローネ	2,805,647	2,809,500	0.17
	ユーロ	7,983,250	7,684,600	0.48
	売建			
	アメリカ・ドル	1,157,823,186	1,148,230,720	73.21
	イギリス・ポンド	80,664,587	81,468,320	5.19
	スイス・フラン	37,103,264	36,720,000	2.34
	デンマーク・クローネ	8,865,808	8,746,910	0.55
ユーロ	43,436,386	42,894,040	2.73	

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年2月28日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4期（平成16年7月27日）	948	955	12,200	12,300
第5期（平成17年7月27日）	731	736	14,052	14,152
第6期（平成18年7月27日）	747	752	15,291	15,391
第7期（平成19年7月27日）	673	678	15,517	15,617
第8期（平成20年7月28日）	540	544	14,114	14,214
第9期（平成21年7月27日）	434	438	11,806	11,906
第10期（平成22年7月27日）	423	427	12,065	12,165
第11期（平成23年7月27日）	478	481	14,401	14,501
第12期（平成24年7月27日）	488	491	15,632	15,732
第13期（平成25年7月29日）	709	713	21,111	21,211
平成25年2月末日	566		17,782	
3月末日	595		18,913	
4月末日	610		19,621	
5月末日	666		20,341	
6月末日	669		19,884	
7月末日	688		21,038	
8月末日	653		20,608	
9月末日	756		21,388	
10月末日	764		21,950	
11月末日	1,155		22,914	
12月末日	1,267		23,175	
平成26年1月末日	1,347		24,130	
2月末日	1,568		25,814	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第4期	自 平成15年 7月29日 至 平成16年 7月27日	100
第5期	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日	100
第6期	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日	100
第7期	自 平成18年 7月28日 至 平成19年 7月27日	100
第8期	自 平成19年 7月28日 至 平成20年 7月28日	100
第9期	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 7月27日	100
第10期	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 7月27日	100
第11期	自 平成22年 7月28日 至 平成23年 7月27日	100
第12期	自 平成23年 7月28日 至 平成24年 7月27日	100
第13期	自 平成24年 7月28日 至 平成25年 7月29日	100

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第4期	自 平成15年 7月29日 至 平成16年 7月27日	10.2
第5期	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日	16.0
第6期	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日	9.5
第7期	自 平成18年 7月28日 至 平成19年 7月27日	2.1
第8期	自 平成19年 7月28日 至 平成20年 7月28日	8.4
第9期	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 7月27日	15.6
第10期	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 7月27日	3.0
第11期	自 平成22年 7月28日 至 平成23年 7月27日	20.2
第12期	自 平成23年 7月28日 至 平成24年 7月27日	9.2
第13期	自 平成24年 7月28日 至 平成25年 7月29日	35.7
第14期 (中間期)	自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日	13.6
	自 平成26年 1月30日 至 平成26年 2月28日	7.6

(注) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第4期	自 平成15年 7月29日 至 平成16年 7月27日	108,558,433	978,540,000	777,122,310
第5期	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日	31,161,867	287,564,007	520,720,170
第6期	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日	68,753,697	100,377,502	489,096,365
第7期	自 平成18年 7月28日 至 平成19年 7月27日	65,299,302	120,068,567	434,327,100
第8期	自 平成19年 7月28日 至 平成20年 7月28日	20,179,551	71,323,017	383,183,634
第9期	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 7月27日	25,022,412	40,279,564	367,926,482
第10期	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 7月27日	18,821,313	35,597,103	351,150,692
第11期	自 平成22年 7月28日 至 平成23年 7月27日	58,904,297	77,957,961	332,097,028
第12期	自 平成23年 7月28日 至 平成24年 7月27日	38,723,922	58,481,595	312,339,355
第13期	自 平成24年 7月28日 至 平成25年 7月29日	152,039,134	128,115,547	336,262,942
第14期 (中間期)	自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日	371,011,495	166,254,630	541,019,807
	自 平成26年 1月30日 至 平成26年 2月28日	190,732,379	124,187,790	607,564,396

(参考) グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	932,559,200	5.09
	アメリカ	11,695,333,863	63.93
	フランス	135,376,388	0.74
	イギリス	680,022,510	3.71
	スイス	369,517,491	2.02
	スペイン	67,488,964	0.36
	ベルギー	240,498,656	1.31
	デンマーク	71,236,974	0.38
	アイルランド	798,268,270	4.36
	イスラエル	550,643,366	3.01
	中国	25,023,816	0.13
	アラブ首長国連邦	126,520,781	0.69
	小計	15,692,490,279	85.78
	現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		2,599,437,007
合計(純資産総額)		18,291,927,286	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（%）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	1,492,706,571	1,488,739,112	8.13
	イギリス・ポンド	84,260,844	84,072,211	0.45
	スイス・フラン	40,540,229	40,458,960	0.22
	デンマーク・クローネ	7,797,328	7,782,743	0.04
	ユーロ	48,347,984	48,251,577	0.26
売建				
アメリカ・ドル	1,510,948	1,510,059	0.00	

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

(平成26年2月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額			投資比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	金額 (円)	
1	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	189,100	53.61	10,138,927.00	53.95	10,201,945.00	1,039,986,273	5.68
2	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	147,800	56.25	8,314,130.20	56.66	8,374,348.00	853,681,035	4.66
3	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	95,830	83.77	8,027,916.05	83.65	8,016,179.50	817,169,338	4.46
4	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	118,150	58.65	6,930,389.10	59.54	7,034,651.00	717,112,322	3.92
5	アメリカ	株式	FOREST LABORATORIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	68,900	99.78	6,875,390.36	99.56	6,859,684.00	699,276,186	3.82
6	アメリカ	株式	REGENERON PHARMACEUTICALS	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	20,200	336.50	6,797,301.46	338.54	6,838,508.00	697,117,505	3.81
7	イスラエル	株式	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	109,589	48.20	5,283,136.64	49.29	5,401,641.81	550,643,366	3.01
8	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	71,730	40.79	2,926,284.38	41.03	2,943,081.90	500,735,954	2.73
9	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	27,675	174.68	4,834,386.60	174.43	4,827,350.25	492,100,084	2.69
10	アイルランド	株式	COVIDIEN PLC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	52,870	70.98	3,753,134.26	71.34	3,771,745.80	384,491,766	2.10
11	アメリカ	株式	MEDTRONIC INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	60,755	57.81	3,512,846.20	58.30	3,542,016.50	361,073,162	1.97
12	アメリカ	株式	BIOGEN IDEC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	10,100	343.32	3,467,540.03	343.86	3,472,986.00	354,036,192	1.93
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	44,400	76.04	3,376,413.28	76.02	3,375,288.00	344,076,858	1.88
14	アメリカ	株式	HCA HOLDINGS INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	62,300	50.49	3,145,638.40	51.52	3,209,696.00	327,196,410	1.78
15	アメリカ	株式	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	41,900	73.95	3,098,885.58	74.56	3,124,064.00	318,467,084	1.74
16	アメリカ	株式	WALGREEN CO	食品・生活必需品小売り	アメリカ・ドル	42,700	66.62	2,844,899.78	68.19	2,911,713.00	296,820,023	1.62
17	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	日本円	134,000	2,148.00	287,832,000.00	2,200.00	294,800,000.00	294,800,000	1.61
18	アイルランド	株式	ACTAVIS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	12,700	227.43	2,888,376.20	227.15	2,884,805.00	294,077,021	1.60
19	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	スイス・フラン	8,868	272.89	2,420,051.06	272.70	2,418,303.60	277,524,521	1.51
20	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	28,400	91.09	2,586,970.96	91.36	2,594,624.00	264,495,970	1.44
21	アメリカ	株式	NPS PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ジェネリック・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	64,700	37.62	2,434,189.37	37.05	2,397,135.00	244,363,941	1.33

22	ベルギー	株式	UCB SA	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	30,181	56.08	1,692,722.43	57.02	1,720,920.62	240,498,656	1.31
23	アメリカ	株式	STRYKER CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	28,250	81.09	2,290,993.12	81.17	2,293,052.50	233,753,771	1.27
24	アメリカ	株式	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	14,000	159.97	2,239,594.00	161.67	2,263,380.00	230,728,957	1.26
25	アメリカ	株式	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	141,300	13.33	1,884,384.00	13.30	1,879,290.00	191,574,822	1.04
26	アメリカ	株式	ZIMMER HOLDINGS INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	19,500	95.16	1,855,684.53	95.25	1,857,375.00	189,340,807	1.03
27	イギリス	株式	SMITH & NEPHEW PLC	ヘルスケア機器・サービス	イギリス・ポンド	110,922	9.52	1,057,013.27	9.50	1,053,759.00	179,286,556	0.98
28	アメリカ	株式	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	31,500	53.64	1,689,796.15	53.50	1,685,250.00	171,794,385	0.93
29	アメリカ	株式	ST JUDE MEDICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	24,655	67.73	1,669,916.13	68.00	1,676,540.00	170,906,487	0.93
30	アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	22,910	71.56	1,639,578.10	71.83	1,645,625.30	167,755,043	0.91

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成26年2月28日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	医薬品	4.22
		電気機器	0.08
		精密機器	0.78
外国	株式	食品・生活必需品小売り	2.39
		ヘルスケア機器・サービス	22.47
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55.82
合計			85.78

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率 (%)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	1,492,706,571	1,488,739,112	8.13
	イギリス・ポンド	84,260,844	84,072,211	0.45
	スイス・フラン	40,540,229	40,458,960	0.22
	デンマーク・クローネ	7,797,328	7,782,743	0.04
	ユーロ	48,347,984	48,251,577	0.26
	売建			
アメリカ・ドル	1,510,948	1,510,059	0.00	

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)その他の運用実績

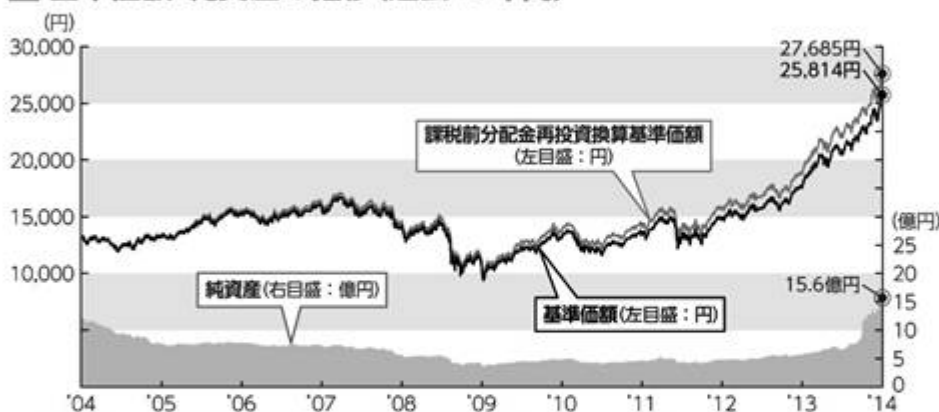


運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2014年2月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移(過去10年間)



※基準価額および課税前分配金再投資換算基準価額は2004年2月末を起点として表示。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している2004年2月末以降の基準価額に、同年同月末以降の各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

■ 分配の推移

(1万口当たり、課税前)

2013年7月	100円
2012年7月	100円
2011年7月	100円
2010年7月	100円
2009年7月	100円
設定来累計	1,300円

■ 主要な資産の状況

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※当ファンドの業種は組入銘柄を国際投信投資顧問独自の4業種に分類したものです。

● 資産構成

内訳	比率(%)
株式	82.0
現金等	18.0
合計	100.0

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

● 国・地域別組入比率

国・地域	比率(%)
アメリカ	62.6
日本	4.9
イギリス	3.6
イスラエル	2.9
アイルランド	2.6
スイス	1.9
ベルギー	1.3
フランス	0.7
アラブ首長国連邦	0.7
その他の国	0.9
合計	82.0

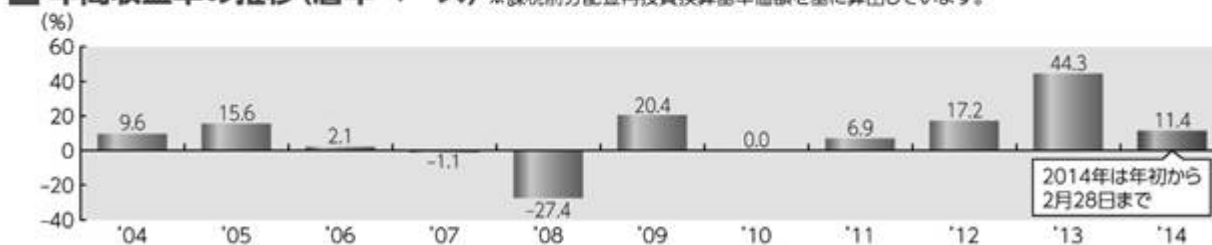
● 業種別組入比率

業種	比率(%)
バイオ・小型製薬	32.9
製薬大手	23.4
医療サービス	14.2
医療機器	11.5
合計	82.0

● 主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄名	国・地域	業種	比率(%)	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
1 プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	製薬大手	5.4	6 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオ・小型製薬	3.6
2 メルク	アメリカ	製薬大手	4.5	7 テバ	イスラエル	バイオ・小型製薬	2.9
3 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	バイオ・小型製薬	4.3	8 アストラゼネカ	イギリス	製薬大手	2.6
4 イーライ・リリー	アメリカ	製薬大手	3.7	9 マックソン	アメリカ	医療サービス	2.6
5 フォレスト・ラボラトリーズ	アメリカ	バイオ・小型製薬	3.7	10 コピディエン	アイルランド	医療機器	2.0

■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

注記事項

- 当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（略）

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.15%*（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

* 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。（消費税率が8%になった場合は、上限3.24%となります。）

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

（略）

<訂正後>

（略）

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（平成25年7月30日から平成26年1月29日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Aコース（為替ヘッジあり）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第14期中間計算期間末 （平成26年1月29日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		45,445,621
親投資信託受益証券		1,259,787,865
派生商品評価勘定		2,832,690
未収入金		14,417,781
未収利息		62
流動資産合計		1,322,484,019
資産合計		1,322,484,019
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		5,767,153
未払金		132,550
未払解約金		18,451,666
未払受託者報酬		7,386
未払委託者報酬		155,099
その他未払費用		737
流動負債合計		24,514,591
負債合計		24,514,591
純資産の部		
元本等		
元本		541,019,807
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		756,949,621
（分配準備積立金）		145,913,247
元本等合計		1,297,969,428
純資産合計		1,297,969,428
負債純資産合計		1,322,484,019

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
営業収益	
受取利息	9,871
有価証券売買等損益	175,174,416
為替差損益	39,812,011
営業収益合計	135,372,276
営業費用	
受託者報酬	477,882
委託者報酬	10,035,448
その他費用	47,727
営業費用合計	10,561,057
営業利益又は営業損失 ()	124,811,219
経常利益又は経常損失 ()	124,811,219
中間純利益又は中間純損失 ()	124,811,219
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	22,053,838
期首剰余金又は期首欠損金 ()	373,609,207
剰余金増加額又は欠損金減少額	473,135,240
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	473,135,240
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,552,207
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,552,207
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	756,949,621

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの中間計算期間は、前期末が休日のため、平成25年 7月30日から平成26年 1月29日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第14期中間計算期間末 (平成26年 1月29日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	541,019,807口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.3991円 23,991円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期中間計算期間 自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	3,425,432円

（金融商品に関する注記）

第14期中間計算期間末
（平成26年 1月29日現在）

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（その他の注記）2 デリバティブ取引関係」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第14期中間計算期間 自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第14期中間計算期間末 (平成26年 1月29日現在)	
期首元本額	336,262,942円
期中追加設定元本額	371,011,495円
期中一部解約元本額	166,254,630円

2 デリバティブ取引関係

第14期中間計算期間末
（平成26年 1月29日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第14期中間計算期間末（平成26年 1月29日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建	28,736,050		28,008,800	727,250
	ユーロ	7,983,250		7,737,400	245,850
	イギリス・ポンド	11,263,200		11,099,400	163,800
	スイス・フラン	9,489,600		9,172,000	317,600
	売建	1,153,021,717		1,155,228,930	2,207,213
	アメリカ・ドル	1,003,413,328		1,005,241,710	1,828,382
	ユーロ	43,436,386		43,188,760	247,626
	イギリス・ポンド	60,202,931		61,302,840	1,099,909
	スイス・フラン	37,103,264		36,688,000	415,264
	デンマーク・ク ローネ	8,865,808		8,807,620	58,188
	合計	1,181,757,767		1,183,237,730	2,934,463

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合
は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値
をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価し
ております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末
日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（参考）

当ファンドは「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成26年 1月29日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	586,472,945
コール・ローン	1,368,548,642
株式	11,477,345,856
派生商品評価勘定	739,291
未収入金	9,882,030
未収配当金	7,797,962
未収利息	1,891
流動資産合計	13,450,788,617
資産合計	13,450,788,617
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	39,048
未払金	827,429,287
未払解約金	67,777,018
流動負債合計	895,245,353
負債合計	895,245,353
純資産の部	
元本等	
元本	2,688,653,642
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,866,889,622
元本等合計	12,555,543,264
純資産合計	12,555,543,264
負債純資産合計	13,450,788,617

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(金融商品に関する注記)

(平成26年 1月29日現在)
<p>金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年 1月29日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成26年 1月29日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建	181,800,737		182,500,980	700,243
	アメリカ・ドル	164,062,405		164,720,780	658,375
	ユーロ	5,165,499		5,171,004	5,505
	イギリス・ポンド	8,679,792		8,708,425	28,633
	スイス・フラン	3,487,239		3,495,145	7,906
	香港ドル	405,802		405,626	176
	合計	181,800,737		182,500,980	700,243

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合
は、以下の方法によって評価しております。

- イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値
をもとに算出したレートを用いて評価しております。
- ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価し
ております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間
末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

項目	(平成26年 1月29日現在)
1. 元本の増減	
期首元本額	644,953,428円
期中追加設定元本額	2,440,086,374円
期中一部解約元本額	396,386,160円
期末元本額	2,688,653,642円
2. 元本の内訳()	
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Aコース （為替ヘッジあり）	269,773,409円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース （為替ヘッジなし）	1,626,946,963円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	791,933,270円
3. 元本の欠損	円
4. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	4.6698円
(1万口当たりの純資産額)	(46,698円)

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

[次へ](#)

2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

純資産額計算書

（平成26年2月28日現在）

資産総額	1,608,005,248 円
負債総額	39,662,630 円
純資産総額（ - ）	1,568,342,618 円
発行済数量	607,564,396 口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	25,814 円

（参考）グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド 純資産額計算書

（平成26年2月28日現在）

資産総額	19,992,363,954 円
負債総額	1,700,436,668 円
純資産総額（ - ）	18,291,927,286 円
発行済数量	3,659,618,921 口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	49,983 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成26年2月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針等を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単体型	14	94,620
		追加型	167	2,606,013
	公社債投資信託	単体型	0	0
		追加型	3	705,861
私募	証券投資信託	9	30,643	
合計		193	3,437,137	

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表並びに第17期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成24年3月31日現在)		第16期 (平成25年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			645,924		1,113,625
有価証券			19,788,098		22,629,840
前払費用			68,093		70,206
未収委託者報酬			1,711,607		2,035,613
未収収益			323,851		291,256
繰延税金資産			310,314		312,646
その他			103,911		52,373
流動資産計			22,951,799		26,505,562
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	256,595		225,325	
器具備品	1	155,252		133,837	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	694		-	
無形固定資産					
ソフトウェア		1,357,131		1,187,066	
その他		316		255	
投資その他の資産					
投資有価証券		61,686,303		62,225,684	
従業員貸付金		10,675		7,075	
長期差入保証金		513,691		479,806	
繰延税金資産		267,493		94,324	
その他		151,739		233,233	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,515,092		64,701,809
資産合計			87,466,891		91,207,372

		第15期 (平成24年3月31日現在)		第16期 (平成25年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			728		-
預り金			41,408		40,477
未払金			773,635		909,876
未払収益分配金		1,252		1,003	
未払償還金		66,827		64,231	
未払手数料		678,718		805,515	
その他未払金		26,836		39,126	
未払費用			527,731		667,583
未払法人税等			2,247,333		1,914,256
賞与引当金			365,763		421,019
役員賞与引当金			54,000		60,000
流動負債計			4,010,601		4,013,213
固定負債					
時効後支払損引当金			17,096		843
退職給付引当金			586,157		574,934
役員退職慰労引当金			258,300		177,090
固定負債計			861,554		752,868
負債合計			4,872,156		4,766,081
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			79,031,005		82,474,853
その他利益剰余金		79,031,005		82,474,853	
繰越利益剰余金		79,031,005		82,474,853	
自己株式			48,261		50,310
株主資本合計			82,332,743		85,774,543
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			261,991		666,747
評価・換算差額等合計			261,991		666,747
純資産合計			82,594,735		86,441,290
負債・純資産合計			87,466,891		91,207,372

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			42,241,566		33,537,852
投資顧問料			758,202		681,182
営業収益計			42,999,769		34,219,035
営業費用					
支払手数料			17,339,069		13,214,038
広告宣伝費			421,174		314,806
公告費			1,040		3,580
調査費			4,260,668		3,704,187
調査費		688,508		662,474	
委託調査費		3,572,159		3,041,712	
委託計算費			389,943		393,719
営業雑経費			654,595		652,259
通信費		107,705		109,548	
印刷費		500,668		504,000	
協会費		36,089		30,411	
諸会費		3,849		3,881	
諸経費		6,283		4,418	
営業費用計			23,066,491		18,282,591
一般管理費					
給料			3,431,770		3,336,898
役員報酬		200,295		212,725	
給与・手当		2,878,932		2,823,001	
賞与		352,543		301,171	
賞与引当金繰入			365,763		421,019
役員賞与引当金繰入			54,000		60,000
福利厚生費			452,347		454,574
交際費			44,423		40,778
旅費交通費			187,899		184,540
租税公課			109,098		98,000

		第15期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		第16期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			597,677		592,927
退職給付費用			234,629		234,100
役員退職慰労引当金 繰入			70,280		93,220
固定資産減価償却費			726,395		678,955
諸経費			1,376,509		1,581,071
一般管理費計			7,650,794		7,776,086
営業利益			12,282,483		8,160,357
営業外収益					
受取配当金			2,433		3,091
有価証券利息			535,366		476,953
受取利息			1,059		574
時効成立分配金・償 還金			934		7,728
その他			28,794		37,867
営業外収益計			568,587		526,215
営業外費用					
投資有価証券売却損	1		95,889		-
その他			23,280		12,430
営業外費用計			119,169		12,430
経常利益			12,731,901		8,674,143
特別利益					
投資有価証券売却益			11,814		-
特別利益計			11,814		-
特別損失					
投資有価証券売却損			5,519		-
投資有価証券評価減			8,986		18,250
固定資産除却損			19,828		9,200
特別損失計			34,334		27,450
税引前当期純利益			12,709,381		8,646,692
法人税、住民税 及び事業税			5,101,265		3,281,643
法人税等調整額			183,253		37,924
当期純利益			7,424,862		5,327,124

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期	第16期
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
当期首残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	101,609,762	79,031,005
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
当期変動額合計	22,578,757	3,443,848
当期末残高	79,031,005	82,474,853
利益剰余金合計		
当期首残高	101,609,762	79,031,005
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
当期変動額合計	22,578,757	3,443,848
当期末残高	79,031,005	82,474,853
自己株式		
当期首残高	45,329	48,261
当期変動額		
自己株式の取得	2,932	2,049
当期変動額合計	2,932	2,049
当期末残高	48,261	50,310

（単位：千円）

	第15期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
株主資本合計		
当期首残高	104,914,433	82,332,743
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
自己株式の取得	2,932	2,049
当期変動額合計	22,581,689	3,441,799
当期末残高	82,332,743	85,774,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	226,349	261,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,642	404,755
当期変動額合計	35,642	404,755
当期末残高	261,991	666,747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	226,349	261,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,642	404,755
当期変動額合計	35,642	404,755
当期末残高	261,991	666,747
純資産合計		
当期首残高	105,140,782	82,594,735
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
自己株式の取得	2,932	2,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,642	404,755
当期変動額合計	22,546,047	3,846,555
当期末残高	82,594,735	86,441,290

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益計算書等に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2)適用予定日

平成26年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 524,237千円	建物 535,307千円
器具備品 541,609千円	器具備品 542,022千円
リース資産 3,471千円	

(損益計算書関係)

第15期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第16期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
1. 当社が運用等を行う投資信託の受益権を解約したことによるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

. 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	9	0	-	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通 株式	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	0	-	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(リース取引関係)

第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 546,428千円	1年内 569,185千円
1年超 933,561千円	1年超 472,256千円
合計 1,479,989千円	合計 1,041,441千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第15期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	645,924	645,924	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,103,544	7,111,072	7,527
その他有価証券	74,240,027	74,240,027	-
(3) 未収委託者報酬	1,711,607	1,711,607	-
資産計	83,701,103	83,708,631	7,527
(1) 未払手数料	678,718	678,718	-
(2) 未払法人税等	2,247,333	2,247,333	-
負債計	2,926,052	2,926,052	-

第16期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,113,625	1,113,625	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	84,724,694	84,724,694	-
(3) 未収委託者報酬	2,035,613	2,035,613	-
資産計	87,873,934	87,873,934	-
(1) 未払手数料	805,515	805,515	-
(2) 未払法人税等	1,914,256	1,914,256	-
負債計	2,719,772	2,719,772	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第15期(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	645,924	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	3,200,000	-	-
(3) その他	3,900,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	1,500,000	27,700,000	10,200,000
(2) 社債	8,909,200	8,100,000	-
(3) その他	2,202,000	6,850,000	-
未収委託者報酬	1,711,607	-	-
合計	22,068,731	42,650,000	10,200,000

第16期(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	1,113,625	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	16,000,000	25,500,000	-
(2) 社債	5,700,000	2,400,000	2,200,000
(3) その他	800,000	16,650,000	6,700,000
未収委託者報酬	2,035,613	-	-
合計	25,649,239	44,550,000	8,900,000

（有価証券関係）

．第15期（平成24年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	1,802,119	1,807,716	5,596
	その他	3,901,258	3,915,472	14,213
	小計	5,703,378	5,723,188	19,809
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,400,165	1,387,884	12,281
	その他	-	-	-
	小計	1,400,165	1,387,884	12,281
合計		7,103,544	7,111,072	7,527

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	45,973	20,927	25,045
	(2) 債券			
	国債	32,119,229	32,032,316	86,912
	社債	15,707,088	15,621,406	85,682
	その他	9,281,508	9,216,014	65,494
	(3) その他	3,231,406	2,988,482	242,924
	小計	60,385,207	59,879,147	506,060
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,614	9,614	-
	(2) 債券			
	国債	7,742,191	7,743,808	1,617
	社債	1,482,321	1,509,884	27,563
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,620,694	4,767,842	147,148
	小計	13,854,820	14,031,149	176,329
合計		74,240,027	73,910,296	329,730

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式について8,986千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	17,147,914	11,814	5,519
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,629,438	13	95,889
合計	19,777,352	11,827	101,408

. 第16期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,426	30,541	75,884
	(2) 債券			
	国債	41,841,292	41,728,505	112,786
	社債	7,668,879	7,642,169	26,709
	その他	17,917,006	17,861,809	55,196
	(3) その他	6,254,812	5,588,927	665,884
	小計	73,788,415	72,851,953	936,461
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	社債	2,789,789	2,790,586	797
	その他	6,418,718	6,425,967	7,249
	(3) その他	1,727,772	1,788,790	61,018
	小計	10,936,279	11,005,343	69,064
合計	84,724,694	83,857,296	867,397	

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて18,250千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	304,550	2,615	-
合計	304,550	2,615	-

（デリバティブ取引関係）

第15期 （平成24年3月31日現在）	第16期 （平成25年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第15期 （平成24年3月31日現在）	第16期 （平成25年3月31日現在）
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	261,929千円	268,434千円
ゴルフ会員権評価減	59,835	50,925
賞与引当金	139,026	160,029
退職給付引当金	187,822	154,392
役員退職慰労引当金	92,058	63,114
時効後支払損引当金	6,093	300
事業税及び事業所税	160,347	138,818
減損損失	306,912	305,697
その他	85,655	116,724
繰延税金資産小計	1,299,681	1,258,438
評価性引当額	653,911	650,291
繰延税金資産合計	645,769	608,146
繰延税金負債		
未収配当金	223	525
その他有価証券評価差額金	67,739	200,650
繰延税金負債合計	67,962	201,175
差引：繰延税金資産の純額	577,807	406,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,112,696千円	2,493,252千円
(2) 年金資産	1,396,989	1,738,225
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	715,706	755,026
(4) 未認識数理計算上の差異	188,709	321,826
(5) 貸借対照表純額(3)+(4)	526,997	433,200
(6) 前払年金費用	59,159	141,733
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	586,157	574,934

3．退職給付費用に関する事項

	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) 勤務費用	163,634千円	161,881千円
(2) 利息費用	35,426	38,028
(3) 期待運用収益	20,760	25,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,825	25,203
(5) その他（注）	33,503	34,132
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,629	234,100

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	0.69%
(3) 期待運用収益率	1.8%	1.8%
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。)	同左

(セグメント情報等)

第15期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第16期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

・第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	405億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,217,788千円	未払手数料	162,450千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

・第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	405億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	2,483,692千円	未払手数料	236,330千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 6,359,257円46銭 1株当たり当期純利益 571,651円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 7,424,862千円 普通株式に係る当期純利益 7,424,862千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,988株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 6,655,586円29銭 1株当たり当期純利益 410,159円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,327,124千円 普通株式に係る当期純利益 5,327,124千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,987株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第17期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			3,873,630
有価証券			20,564,536
前払費用			66,347
未収委託者報酬			2,687,446
繰延税金資産			304,790
未収収益			292,935
その他			16,087
流動資産合計			27,805,774
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	221,088	
器具備品	1	169,581	
土地		186,000	
無形固定資産			1,131,652
投資その他の資産			
投資有価証券		58,824,688	
従業員貸付金		5,275	
長期差入保証金		480,570	
繰延税金資産		229,213	
その他		269,606	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			61,446,875
資産合計			89,252,649

		第17期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			38,723
未払金			1,299,523
未払収益分配金		1,041	
未払償還金		61,457	
未払手数料		1,049,879	
その他未払金		187,145	
未払費用			890,584
未払法人税等			1,812,044
賞与引当金			395,329
役員賞与引当金			27,500
流動負債合計			4,463,706
固定負債			
時効後支払損引当金			262
退職給付引当金			602,473
役員退職慰労引当金			176,460
固定負債合計			779,195
負債合計			5,242,902
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			80,488,981
その他利益剰余金		80,488,981	
繰越利益剰余金		80,488,981	
自己株式			50,310
株主資本合計			83,788,670
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			221,076
評価・換算差額等合計			221,076
純資産合計			84,009,747
負債・純資産合計			89,252,649

(2)中間損益計算書

		第17期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			18,666,667
投資顧問料			433,843
営業収益計			19,100,510
営業費用・一般管理費			
営業費用			10,609,865
支払手数料		7,415,927	
その他営業費用		3,193,938	
一般管理費	1		3,845,189
営業費用・一般管理費計			14,455,055
営業利益			4,645,455
営業外収益			
受取利息及び配当金		185,038	
時効成立分配金・償還金		2,976	
その他		33,543	
営業外収益計			221,558
営業外費用			
その他		1,269	
営業外費用計			1,269
経常利益			4,865,744
特別利益			
投資有価証券償還益		226,404	
特別利益計			226,404
税引前中間純利益			5,092,148
法人税、住民税及び事業税			1,728,309
法人税等調整額			24,721
中間純利益			3,339,117

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間
自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日

株主資本	
資本金	
当期首残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	82,474,853
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,324,989
中間純利益	3,339,117
当中間期変動額合計	1,985,872
当中間期末残高	80,488,981
利益剰余金合計	
当期首残高	82,474,853
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,324,989
中間純利益	3,339,117
当中間期変動額合計	1,985,872
当中間期末残高	80,488,981
自己株式	
当期首残高及び当中間期末残高	50,310
株主資本合計	
当期首残高	85,774,543
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,324,989
中間純利益	3,339,117
当中間期変動額合計	1,985,872
当中間期末残高	83,788,670

第17期中間会計期間
自平成25年4月1日
至平成25年9月30日

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高 666,747

当中間期変動額

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 445,671

当中間期変動額合計 445,671

当中間期末残高 221,076

評価・換算差額等合計

当期首残高 666,747

当中間期変動額

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 445,671

当中間期変動額合計 445,671

当中間期末残高 221,076

純資産合計

当期首残高 86,441,290

当中間期変動額

剰余金の配当 5,324,989

中間純利益 3,339,117

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 445,671

当中間期変動額合計 2,431,543

当中間期末残高 84,009,747

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	548,866千円
器具備品	570,978千円
計	1,119,845千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1．当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	42,515千円
無形固定資産	253,514千円
計	296,029千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2．自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3．配当に関する事項

配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(リース取引関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 568,038千円

1年超 188,810千円

合計 756,848千円

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,873,630	3,873,630	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	79,258,394	79,258,394	-
(3) 未収委託者報酬	2,687,446	2,687,446	-
資産計	85,819,471	85,819,471	-
(1) 未払手数料	1,049,879	1,049,879	-
(2) 未払法人税等	1,812,044	1,812,044	-
負債計	2,861,924	2,861,924	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,063	30,541	112,522
	(2) 債券			
	国債	27,966,507	27,903,710	62,796
	社債	5,029,330	5,018,964	10,365
	その他	11,345,110	11,316,990	28,119
	(3) その他	4,609,713	4,277,379	332,334
	小計	49,093,724	48,547,587	546,137
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	9,653,412	9,654,644	1,232
	社債	2,272,923	2,276,577	3,654
	その他	15,115,626	15,136,641	21,015
	(3) その他	3,122,709	3,372,970	250,261
	小計	30,164,670	30,440,834	276,164
合計		79,258,394	78,988,421	269,972

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（中間貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1 株当たり純資産額	6,468,368円51銭
1 株当たり中間純利益	257,096円86銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益（千円）	3,339,117
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	3,339,117
普通株式の期中平均株式数（株）	12,987

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月18日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成25年7月30日から平成26年1月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成26年1月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月30日から平成26年1月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月12日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。